

会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和5年10月31日

出張者	大竹口 武光	椎名 成	今野 祐子	工藤 進
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	北九州市		
期間	出張日数	令和5年10月24日 から 令和5年10月27日 まで	3泊4日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
②研修費	全国市議会議長会研究フォーラムin北九州		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員	

令和5年度

全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州

◆会場 西日本総合展示場 新館

◆期間 令和5年10月25日(水)～26日(木)

◆参加議員 大竹口 武光・今野 祐子・椎名 成・工藤 進

第1日目 10月25日(水)

・基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」

片山 善博 氏 大正大学教授兼地域構想研究所長

・パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

コーディネーター 谷 隆徳 氏 日本経済新聞編集委員

パネリスト 勢一 智子 氏 西南学院大学法学部教授

辻 陽 氏 近畿大学法学部教授

濱田 真里 氏 Stand By Women 代表、

女性議員のハラスメント相談センター共同代表

田仲 常郎 氏 北九州市議会議長

第2日目 10月26日(木)

・課題検討「議員のなり手不足問題への取組報告」

コーディネーター 江藤 俊昭 氏 大正大学社会共生学部公共政策学科教授

事例報告者 辻 弘之 氏 登別市議会議長

たぞえ 麻友 氏 一般財団法人 WOMAN SHIFT 理事、目黒区議会議員

永野 慶一郎 氏 枕崎市議会議長

【基調講演の趣旨】

「躍動的でワクワクする市議会に」

片山 善博 氏 大正大学教授兼地域構想研究所長

○地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会を検証する

地方議会は岐路に立っている。地方自治政策の中心は議会が決める役割を担い、行うのは行政である。決めるのは政治主導であるのに二元代表制の中で投票率が低く、市民の関心が低いのは由々しき事態である。

自治体はDX、GXなどあるが、このX（トランスフォーメーション）をがらりと変えることが大事である。議会改革をして基本条例を作っても何か変わったか？体質、組織ががらりと変わらなければならない。

○日本の地方自治にかけていることは何か

- ① 議場という公開の場で、真剣な議論が欠けている。議案について何もしない、無傷で通るのがほとんどである。議論が無く出来レースであり、説明を受けて議会に出てきてからが勝負である。
知事の時、予算修正は日常であり、市長と議会の共同作業なのである。
- ② 税の議論はほとんどせず、税率を上げる、下げるの話が無い。夕張市のように破綻して初めて出てくる。税率は変動するものである。税の議論とは、学校の壁がボロボロだが、お金が無い。ならば固定資産税を上げればよいのである。それが地方自治である。お金が無いとすぐ思考停止なる。税率を1.4から1.5に代えればよい。住民税も変えられるのである。市民から反発される可能性があるが、そこで下記③のような例である。
- ③ 住民の声が聞こえてこない、発言の場がほとんどない、欧米とは全く違う。アメリカでは予算が窮屈だと図書館の予算を減らす、分館を減らす、時間も短縮することを住民に聞くと、当然困るという意見が出る。アジア系の婦人が「自分は難民である。図書館で沢山勉強した。分館が無くなったら後輩たちが行くところが無くなる」というと、そこで万雷の拍手がある。そこで、議会はこの案はやめようとなり、委員会で予算案を出すことになる。最後は議員が多数決で決める、議会に関する人は皆出てくる。予算はいろんな分野があるので、丁寧に議論していた。

○現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと

・現行の制度で出来る事はたくさんあり、議案をもっと丁寧に執行部の説明の裏を取るなど、嘘はつかないが上手にやることはある。それを見抜くことが大切である。

○議会の常識と市民の常識をすり合わせる一市民が首を傾げることは

大学のゼミで実践研修をした際に、自治体の文教委員会で学校の統廃合問題の検討、教育長は地元では反対は少ないと言っていたが、実際は違った、そこに地域の住民を呼んだらいいと思う。

当事者に来てもらい、意見を聴くことが大事であり、市民の意見を聴く場を作ると良い。

・教育委員会に目配りをしてほしい。教育は国家の最重要課題だが現在かなり疲弊している。いじめ、不登校が止まらなく、先生が忙しすぎる。

教員のなり手不足も深刻である。レベルを落とさなければ人が増えない。多忙化は教育委員会が管轄であり、仕事を減らすか教員を増やすかである。標準は30人クラスである。

教育長は道教委に物を言える人か見極める。

○今振り返って議会に感謝していること

・県知事を8年やり、感謝をしている。

いま鳥取県では幹部の女性比が全国一であり、知事と議会とが一体となって取り組んだ。男性育休率もトップであり、商工労働部長が議会中、子育てのため育休を取った。次の議会で体験談を話してくれることを条件に議長が決めた。

その後、育休時の話をしてくれたが、家事の大変さなど、とても参考になる話をしてくれた。

【所感】

片山氏の講演内容はご自身が、鳥取県知事として在職していた経験に基づく内容でもあり、とても参考になった。

特に「必要な予算を確保するには、市議会でも税率を上げればよいのである」との話に、固定資産税や住民税を変えられるとの発想は無かったので参考になった。

また、「教育委員会に目配りをしてほしい。教育は国家の最重要課題だが、現在かなり疲弊している」との話はとても重要な視点であると思う。

教育はその国の将来を決めるほど大事な事業であると思うので、ないがしろにして

(

7



【パネルディスカッション】1日目

「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

■コーディネーター

谷 隆則 氏 日本経済新聞編集委員

■パネリスト

勢一 智子 氏 西南学院大学法学部教授

辻 陽 氏 近畿大学法学部教授

濱田 真理 氏 女性議員ハラスメント相談センター共同代表、
Stand By Women 代表

田仲 常郎 氏 北九州市議会議長

(谷)

令和5年4月の統一地方選は、一つ目に投票率は低下傾向が続き、41道府県選で41.85%、294市議選で44.26%、373町村選で55.49%はいずれも過去最低だった。二つ目の特徴は、女性議員が増加し、道府県議会は全体の14%（前回10.4%）、市議会全体の22%（18.4%）、町村議会15.4%（12.3%）であった。三つ目は、無投票選が多く、21市町村では定数割れであった。上記をふまえ、パネリストそれぞれの意見を伺う。

(勢一)

人口減少社会の本格的な到来が地域にもたらすものとはなにか。

議会が果たすべき役割、議員の活動の在り方等を含めて、住民との議論も重ねながら、地域の実情に応じて、議会の目指すべき姿を明確にしていく取組みは数多くの地域で見られる。

議会や議員がそれぞれの立場で、その思いや役割や、責任を自覚することが重要である。

人口減少社会における地方議会の役割として地域の将来像をどう描くか、それに向けて限られた地域資源の投資先を地方議会で厳選する。

選択基準は地域の持続可能性、こころ豊かな暮らし、若い世代・将来世代を含む多様な主体参画が必須である。

多様な人材の議会への参画として議員の多様化、過小代表の是正、立候補環境と議会環境の整備、議員のモチベーション醸成、議会での多様性の確保、反映などが重要である。

より多くの人が議員になる為に、多様な経験をした多様な世代が、多様に参画する議会プラス議員経験を生かせる社会へ、社会全体の変革が重要である。

(辻)

<多様な地方自治>

日本の地方議会での主張・・・人口規模に応じて多様な執政制度の選択を可能にするということ。

同じ市といえど、人口 370 万人の市から 1 万人を切る市まで多様である。それに合わせて、議員報酬も額も多様であり、議員報酬が月額 20 万円を切る自治体もある。

人口規模が大きな自治体では、議員報酬だけで生活できる、つまり「専業化」できるが、そうではない自治体では「兼業」しないと生活できない。

<小規模自治体の課題>

実際問題、議員報酬を増額することは困難であり、財政力指数も小さく、一般会計に占める議会費の割合が大きい傾向にある。

議会事務局職員の数も少ない傾向にあり、議員による政策調査や立案をサポートする機能も限界がある。

議員としてのやりがいと直結する政務活動費の額も、少ないか不支給である。自らの懐から持ち出して議員活動をするよりも、何もしない方が手元に金銭が残る。

結論として、小規模自治体において議会活動に専念することは相当困難な状況にある。

<大規模自治体の課題>

多くの市議会では大選挙区制で比較的少ない票数で当選できるため、定数が大きいほど特定の 이슈（子育て、図書館、障がい者など・・・）に注目した議員も当選しやすい。

しかし、政令市では主として中選挙区、人口規模が大きいほど政党化する傾向、政党化すれば政党が提示する政策を選択するが、イシュー特化の候補が当選しづらくなる。

大規模自治体ほど広報費に多額の支出する傾向があり、つまり現職議員は、実績を有権者に広く知らしめる。逆に新人はそのような機会もお金もないため参入しにくい状況である。

平成 29 年に女性議員を対象としたアンケートでは「知名度が無い 57.5%」「資金不足 28.7%」といった課題がある。

(濱田)

<地方議員に対するハラスメントの現状>

立候補を検討中、または立候補準備中に有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けた人は全体の 61.8%、男性 58.0%、女性 65.5%である。

<議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント>

- ・性的、もしくは暴力的な言葉による嫌がらせ (女性 26.8%、男性 8.1%)
- ・性別に基づく侮辱的な態度や発言 (女性 23.9%、男性 0.7%)
- ・SNS、メールによる中傷、嫌がらせ (女性 22.9%、男性 15.7%)
- ・身体的暴力やハラスメント (女性 16.6%、男性 1.6%)
- ・年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄について批判や中傷 (女性 12.2%、男性 4.3%)

<有権者からのハラスメント>

- ・街頭演説
- ・不審な電話
- ・住所公開によるプライバシーの侵害
- ・付きまとい・ストーカー
- ・SNS での誹謗中傷
- ・罵倒や叱責

<相談体制や議会内ルール作りが重要>

何か起きた時に個々人で解決するのではなく、仕組みの中で解決できるようにしておく。政党や各議会での相談窓口や第三者機関の設置などが、今後必要となってくる。

ハラスメント案件が議会や政党に持ち込まれた際に、ルールや基準を設けていない場合、対応が非常に困難になる。近年はハラスメント問題に対するメディアや市民の関心が高く、適切な対応がされない場合の社会的制裁は大きい。

ハラスメント倫理条例等の制定を行い、ルールづくりをしておくことが重要である。

(田仲)

・「カフェトーク in 北九州 ～議員と語ろう～」など市民に市議会をもっと身近に感じてもらうため、市の課題をテーマにした議員と市民との意見交換を行い、ライブ配信などを行っている。また、ドリームサミット (中学生会議) などを議場で行い実際に理事者が答弁する場を設け、若年層にも理解を図っている。

【所感】

統一地方選挙の課題はやはり投票率が過去最低だった事であり、無投票選挙が多かった事であると思う。

投票率に関しては、20代、30代の若者世代が特に低く、帯広市においても全国と同じ傾向があると思われるが民主主義の根幹である、選挙の投票率が上がらないのは原因を精査して、投票率向上に取り組まなければならない。また、無投票が全国的には多かったが、帯広市に関しては前回、前々回と幅広い年齢層の人が定数を大きく超える立候補者があり、この理由の分析も今後選挙を行う際の参考になると思う。

いずれにしても、全国的な投票率低下の波を食い止めるための模索が必要であると思う。



【パネルディスカッション】2日目

「議員のなり手不足問題への取り組み報告」

■コーディネーター

江藤 俊昭 氏 大正大学社会共生学部公共政策学科教授

■パネリスト

辻 弘之 氏 登別市議会議長

たぞえ 麻友 氏 目黒区議会議員、一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事

永野 慶一郎 氏 枕崎市議会議長

(江藤)

<統一地方選からみる地方政治の現状>

政治の劣化は進んでいる。投票率は一般市の首長を除いて過去最低、無投票も深刻化している。道府県議選で無投票当選は25.0%、町村議会で30.8%、となっており、前回の2.5倍で20町村に上った。

新たな傾向は、女性議員が過去最高になった。道府県議会で14.0%、市町村議会で22.0%、町村議会で15.4%となり、女性議員の割合は増加しているが、まだ半数には程遠い。

<議員のなり手不足は住民自治の劣化を招く一なり手不足を再確認する>

選挙が無いことは議会・議員の正当性に疑問符が付く。投票率低下とともに選挙を通過しないで当選することは民主主義の機能不全である。

- ① 政策競争の欠如
- ② 有権者意識の危機
- ③ 議会の危機

※なり手不足は単に無投票というレベルにとどまらず、多様化の欠如、投票率の低下といった地域民主主義の問題である。

<国政を侵食する草の民主主義の衰退>

今回の統一地方選は、地方政治の劣化を示しただけではない。国政を侵食している。

- ① 政治を身近に感じさせない
- ② 政権交代など国政のダイナミズムの減退

(辻)

なり手を育てる一地方議会未来派の種まき研究会、地方政治議員養成講座の実施。戦後 50 年目の 1995 年、北海道庁職員と地方議員が集い結成し、「地方で生きる人たちの幸せ」のために「自らが行動を起こし、改善する」活動が続けている。30 周年が近づく中で、地方の将来を担う人材を育成し、地方議会に新たな価値を創造していくべきとの声上がる。

受講者からは、立候補に関して選挙準備方法や相談できる環境があり、立候補や政治へのハードルが下がったなどの感想があり、受講者の中から 30 名が立候補し 20 名が当選した。

セミナーで様々サポートして立候補しやすい環境を作り、人材発掘のシステムを構築している。

(たぞえ)

一般社団法人 WOMAN SHIFT は 44 自治体 50 名が在籍。

ミッションとして届きづらい女性の声を政治につなぎ、1 つずつ実現していく。超党派の議員ネットワークで議員を応援したい、関わってみたいという市民との繋がり活動の創出を行っている。

<女性の声を政治につなぐ前の課題>

- ・住所公開が怖い、旧姓使用が出来ない
- ・議会に女性が入っても声が届けられない
- ・「昔ながら」ではない、20~40 代の若手女性の声が拾いづらい

<女性の声を政治につなげるために>

出産と選挙が両立できない→出産直後の選挙についての事例を note で公開している。

県単位で女性議員が少なくて繋がれない→鳥取県町村議長会で、女性議員向けの研修会を実施している。

<ママの議員インターン>

子育てしている女性を対象に、最低 8 か月以上の期間、自治体議員のインターン生として議員の仕事学ぶイベントで市民課題を解決、自治体サービスの調査などの活動を経験して議員志望か、まちの声を届けるモニター型か、プロジェクトに関わるプロジェクト型かを決めるなど、女性の声を政治に繋げるために活動をしている。

(永野)

<無投票選挙の克服をめざした4年間の歩み>

枕崎市議会議員12名(うち女性議員4名)

- ・平成31年4月枕崎市議会選挙初の無投票であった。
- ・直前まで市議選では全国でも異例の定数割れの懸念があった。
- ・勇退表明の議員が締め切り2時間前に引退を撤回し、定数割れはギリギリ回避した。

<無投票回避に向け定数減を決断>

- ・特別委員会は1年間で7回開催した。
- ・市民の声を聞くアンケートを実施(発送1,000件、回答306、回答率30.6%)した。
- ・連続無投票は絶対避けると、全議員が危機感を共有した。
- ・議員定数14名から2名減の12名とした。
- ・議員報酬はコロナ禍の状況を勘案して現状維持とした。

<アンケート結果>

- ・回答率は70歳代、50歳代、60歳代の順に多く、30歳未満は少なかった。
- ・なり手不足の原因の1位は、選挙に負担を感じる。2位は、無関心である。3位は議員の仕事に魅力が無いである。
- ・議員定数については減らすべきが50%。
- ・議員定数は10人が妥当が52%、12人が妥当が40%。
- ・現在の報酬(275,000円)では議員を目指そうとは思わないが43%で1位であった。
- ・議員として市民のために頑張りたいと思う割合は13%であった(思わないが87%)。

※それでも永野議長は生まれてよかった、住んでよかった枕崎を目指して頑張っておっしゃっていた。

【所感】

各地の深刻な議員のなり手不足の現状と、それを打開するための挑戦の話を伺いとても参考になった。先ほども述べたが、帯広市で定数を大きく超える数の立候補が続いているが、全国的に見るといつなり手不足になるかわからないという現実の中で、今から市民との交流を図り、議会の取組みを知ってもらい、やりがいのある仕事である認識を持っていただくことが大事だと思う。

また、帯広市の近年の傾向は候補者は多いが、投票率が下がるという現象についても今後の課題として分析と対策が必要ではないかと感じた。

全日程を通して全国的に自治体、議員の行動、悩みなどが共有でき、とても勉強になった。



会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和6年2月5日

出張者	大竹口 武光	椎名 成	今野 祐子	工藤 進
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	新座市、高崎市		
期間	出張日数	令和6年1月30日 から 令和6年2月1日 まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	・先進地調査 新座市「シティプロモーションについて」		
	・先進地調査 高崎市「お年寄りぐるりんタクシー運行事業について、運転免許証の自主返納について」		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員	

令和 5 年度

公明党会派 都市行政調査報告

◆期間 令和 6 年 1 月 3 0 日（火）

◆参加議員 大竹口 武光・今野 祐子・椎名 成・工藤 進

◆調査先 新座市

◆調査内容 ・ シティプロモーションについて

公明党会派行政視察報告

日時 : 令和6年1月30日(火) 9:30~11:00

視察先 : 新座市役所(埼玉県新座市野火止一丁目1番1号)

○新座市の概要

新座市は、埼玉県の最南端に位置し、東は朝霞市、南は東京都練馬区、西東京市及び東久留米市、西は東京都清瀬市及び埼玉県所沢市、北は埼玉県入間郡三芳町及び志木市と行政境を有し、総面積は22.78平方キロメートル、都心から25キロメートル圏内に位置している。人口/165,611人 世帯数/78,419世帯

○新座市シティプロモーションとは

歴史的文化遺産や自然、特産品など、「新座ならではの」といえるたくさんの魅力(地域ブランド)を効果的・継続的に発信し、新座市のブランドイメージの向上や確立につなげていくことである。

○なぜ今必要なのか？

人口減少と少子高齢化は新座市も含めて全国的な課題である。新座市も、【選ばれるまち】になるためには、「新座ならではの」の魅力を効果的に伝え、知ってもらい、愛着を持ってもらう必要がある。選ばれるまちになることにより、定住人口や交流人口、関係人口の増加につなげる。



他の地域との差別化を
どのようにアピールして
いくのか？

○シティプロモーションのターゲットは？

メインは「首都近郊で戸建て住宅を取得しようとしている 30 歳代の子育て世代」、サブターゲットは、「市内大学に通う学生」である。30 代の子育て世代の人口減少は顕著である。子育て世代の増加が、出生数や年少人口の増加、地域の活力を高めることにつながる。他市に比べて持ち家率が高く、その中でも戸建て住宅の割合が高いという強みが新座にはある。大学については市内に 3 つあり、それだけでも強みなのであるが、実際に学生たちは新座のことをよく知らない。学生に魅力を発信し、関わりを持つ機会を作ることにより、市のイメージ定着を図り、将来の定住の可能性を高めることが大切である。

○シティプロモーション方針の取組みについて

ターゲットに向けたシティプロモーションを推進する 3 つの柱

- 1、地域が育てる、地域が育つ、(地域全体での教育)
- 2、新座市のファン (FAN・FAN) づくり (魅力づくり)
- 3、「響く」メディアの選択 (魅力発信)

市民全体の方々を巻き込んだり、色々なイベントを企画し、地域

全体で子育てをする環境を整えている。

イメージキャラクター「ゾウキリン」の活用、ふるさと納税返礼品のPR強化、SNSを活用した情報発信をより効果的に行う。

○効果検証など

新座市の人口は増加傾向にある。しかし、高齢者が増え若者が減ってきている現状がある。このまま推移すれば、10年後に35歳から39歳の人口はマイナス1600人。結婚又は出産による転居先を決める要素として上位となった「住宅価格・家賃が安価」と「公共交通機関の利便性が高い」は、第1次新座市シティプロモーション方針で掲げる本市の特徴と一致している。市民からの意見を聞くと、子育て施策の充実やインフラ整備等、日々の生活に関わる意見が多い。また、市の発信する情報は、市民に広く行き渡っていない、官・民・学の連携した取組みがもっと必要といった声もあった。

学生側からは、「駅から離れると交通の便が悪い、学生の交流の場となるような商業施設が少ない」「通学路を中心とした道路整備についても充実してほしい」といった声があった。

第1次新座市シティプロモーション方針の効果としては、数値としては一定のものを認めるものではあるが、手応えのようなものは少ないように思われる。特に情報発信については、その内容や方法について調査研究が必要との認識である。

○今後の課題など

今の人口を維持していくためには、出産や子育てがしやすい環境づくりをより一層進めて行くことが必要である。市だけが情報発信するには限界があり、メディアが自ら取材に来たり、市民が自ら共

有したい（シェアしたい）と思うような魅力や話題作り、発信の仕方の工夫が必要。新座市の強みと弱みをあらためてしっかり分析することも大切である。

○選ばれるまちになるために

～みんなが進めるシティプロモーション～

大学に在学中から、積極的にまちづくりに参画できるような環境があり、共にまちの魅力をより発信していけるようになれば良い。卒業後の定住先に新座を選んでもらえるようになるためには、もっともっとイベントなど取り組んでいくことが必要である。子育て世代に選ばれるまちになるための施策の充実については、正直東京都が大きく前進していく状況があり、財源も関わることから難しい部分もある。しかし、様々な角度から新座ならではの魅力を開拓し、より効果的な発信をすること、そして新たな担い手を増やしていくことにより、シティプロモーションの推進は前進すると思われる。

新座ならではの新しい魅力も、市民と共に楽しい気持ちで取り組むとより効果的になると思われる。情報発信についても、他都市などの好事例なども研究しながら行えば、ターゲットに届かせる目的をはっきりとした内容になると思われる。新たな担い手の候補一番手は、大学生である。新しい情報発信の具体的な内容と一緒に考えたりすることも良いのではないかな。

限られた予算の中で、行政は職員全員が主役の気持ちで取り組むこと、市民は、自ら関わりを持ち楽しみながら新座市の魅力を広げていくこと、事業者・団体は企業や団体にしかできない技術やノウハウを活かしたプロモーションを行うこと、こういったそれぞれの取り組みが重なり合って相乗効果を生み出し、活動のスピードが増し、

活動の質も向上していくと思われる。

○質疑応答

Q 相当細かく、まちの実状に合わせた取り組みが実践されていると思った。新座市の強みと弱みの部分で、「子育て支援の充実」とあったが、この部分においては近隣の都市との差別化は実際にできているのか？

A 近年、都市部（東京）においても子育て支援の充実は進んできており、財政的にはかなわない状況があるのが現実である。

Q 町内会加入率が高いとあったが、何か特別に取り組んでいることはあるのか？

A 実際には加入率が年々低下しているため、なんとか食い止めるために知恵を出し合って取り組んでいるところ。

Q 高齢者の方が転入で増えている状況があるのか？

A 高齢者は転入で増えている状況はない。人口の構成上でのことである。

Q ターゲットをしぼったプロモーションが素晴らしい。ちなみに新座市の高齢化率はどのくらいなのか？高齢者に対するアプローチはされているのか？

A 高齢化率は約 25 パーセントくらいである。特段高齢者をターゲットにした取り組みをしている状況はない。

Q 現実的に学生が卒業後も地元に住んでもらえるような施策ということであれば、どこまで具体的なイメージを持って取り組むことができるのか？

A なかなか難しい部分があるが、学生時代にまちづくりに足跡を残してもらおうというところが、いつか実を結ぶようなイメージは持っている。少しずつ取り組みを進めているところ。

○所感

今回の視察先の新座市は、帯広市と人口がほぼ同じである。この状況を見ても、取り組みについて非常に参考にしやすい都市ということになると考える。全国のほとんどの都市において、少子高齢化、人口減少の課題は間違いなく存在する。新座市のシティプロモーションの活動について学ばせて頂いたことは、非常に実りが多かったと思われる。

帯広市にも大学がある。行政との連携は十分と言えるのか？その地域毎の実状もあるかと思うが、これからの時代において益々重要になるポイントである。情報発信についても、ただ発信をしているだけにはなっていないか？その内容はターゲットに届いているのか？それらをもう一度再確認する必要性を考えるきっかけとなった。新座市職員の方々も話されていたが、なかなかその取り組みの実態や効果などがわかりづらい状況もあると思う。しかし、一丸となって少しでも前進できるように、細かに確認もしながら進めていくことは大切であると思う。逆に考えれば、それしかやるべき方法はないという、混沌とした状況と言えるのかもしれないが、市民の方々の幸せを真ん中に置き、市民の方々が幸せと思えるようなまちにしていこうという原点からぶれずに取り組んで行くことが、我がまち帯広

市においても求められると思う。



公明党会派 都市行政調査報告

◆期間

令和6年1月31日（水）

◆参加議員

大竹口 武光・今野 祐子・椎名 成・工藤 進

◆調査先

高崎市

◆調査内容

- ・おとしよりぐるりんタクシー運行事業について
- ・運転免許証の自主返納について

公明党派行政視察報告

日時 : 令和6年1月31日(水) 13:30～15:30

視察先 : 高崎市役所(高崎市高松町 35-1)

【高崎市の概要】

(1) 人口 : 368, 197 人

(2) 面積 : 459, 16 km²

(3) 高崎市は古くから交通の要所であり、中山道と三国街道、関越自動車道と北関東自動車道、上越新幹線と北陸新幹線のそれぞれ分岐点になるなど、全国有数の交通拠点都市である。平成の大合併では県庁所在地の前橋市を凌いで県内1の人口を擁する。

江戸時代には高崎藩の城下町で宿場町として、また物資の集散地、商業のまちとして大いににぎわった、現代でも県内有数の商業都市として盛えている。高崎郊外に位置する問屋町は日本初の郊外型問屋団地である。さらに、日本1のだるま生産地としても有名である。

調査項目①

〇おとしよりぐるりんタクシー運行事業について

【調査概要】

高崎市では、令和2年6月から無料運転タクシー事業を実施している。高齢化（28.7%）の進行や高齢者の事故増加、また買い物困難者や障がい者など交通弱者が増加し、移動手段の確保が急務であることから、これまでにない手法を活用し、高齢者等交通弱者向けの生活の足となる移動支援施策を導入した。

市内でも高齢化率の高い3つの地域から運行が始まり、利用者の好評を受け現在8地区、13ルートで運行している。

原則 365 日年中無休で午前9時から午後4時まで、利用者は高齢者をはじめ、誰でも利用できる。ただし、通勤通学は不可である。

このような取組みは、高齢化率が進行している帯広市においても今後の課題として、議論の参考とするため調査を行った。



<事業の大きな3つの特徴>

1. 事前の予約や登録を無くすことで、使いたいと思った時にすぐに使える。
2. 路線バスのように時刻表や停留場を設けずルート上なら乗り降り自由で特定の場所でしか乗降できない不便さを解消する。

3. 料金を無料にすることで移動に係る費用負担を軽減する。

※これらの特徴を満たす自治体の取組みは全国初である。

<ルート設定の4つの考え方>

1. 地域内の医療機関や大型スーパー付近をできる限り回る。
2. 既存の公共交通から離れた地区をできる限り回る。
3. 公共交通の停留場に接続して地域外にも出やすくする。
4. 急な傾斜地など、移動が困難な地域をできる限り回る。

※利用者の利便性を考慮し、1周50分～60分程度で回るルートを設定。

<車両の特徴>

車両はワゴンタイプの普通自動車、運転手を除いて7人乗車可能、車いす使用は5人まで。車体には「おとしよりぐるりんタクシー」と表示し、屋根には専用の「あんどん」を設置、利用者が分かりやすいように運行中はオルゴール調の音楽を流している。

<現在地の確認方法>

問い合わせ専用ダイヤルかスマホ・パソコンのQRコードから現在地、おおよその到着時間、現在の乗車可能人数が分かる、位置情報確認システムを導入して対応している。

<実施状況・成果等>

令和5年延べ利用者数 37,326人（対前年比135.2%）で利用者の割合は高齢者96.7% 車いす0.06% 左記以外3.2%となっており、医療機関や大型スーパー付近での乗降が多い。

利用者からは「免許返納を検討していた。素晴らしい制度で助かる。」「普段は通院に使っている、もう生活に欠かせない。」など概ね好評である。

課題は、運行していない地域の住民からルートを延ばしてほしいとの要望が多数あること。

【主な質疑】

Q 誰でも乗れると言うが子供だけでもいいのか？

A 通勤通学以外なら誰でも乗車できる。

Q 2億6000万円の費用だが効果はどうとらえているのか？

A 費用対効果はかかり過ぎという面はあるが、高崎市としてはお金をかけても支援に力を入れていくという柱がある。

市民からは免許返納したらお世話になるので宣伝して利用者を増やしていこうとの声がある。

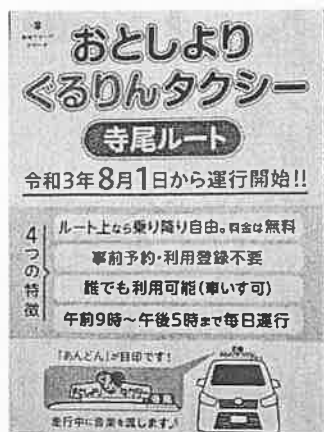
Q 車いすの人はどうやって乗るのか？

A 3列目を倒すと乗れるが、ドライバーは介護の研修を受けていないので、家族に手伝ってもらい、ルート上に行くのも家族の介助が必要だからである。

Q 13ルートあるが1日何本通っているのか？

A 8時間で7周くらい、4時間でドライバー交代している。





Q 込み合う時間もあると思うが、乗れないこともあるのか？

A 今のところ乗れないことはない、午前中は病院に行かれる方が多いが全体で 1 日 110 人平均くらい、13 ルートなのでさほど重ならない。

Q タクシー会社は委託されて助かっているのか？

A コロナ禍から始まり、1 年で委託料が 2000 万円あったので乗り越えられたといわれている。

【所感】

急速な高齢者の増加に比例し、高齢者の交通事故が増えているのは全国共通であり、各自治体も事故防止の対策、また免許証を返納した方、障がいをもっている方などの交通弱者に移動手段を提供することは課題とするところである。

帯広市では大正地区に「あいのりタクシー」というデマンド型タクシーが定額で運行しているが、バス路線が縮小している中で高崎市のような、バス停から遠く離れた地域を網羅するようなルートで運航できれば非常に有効であると思う。

高崎市では、この事業に 2 億 6000 万円の費用をかけているが担当者は「あくまで、交通弱者の利便性を第 1 に考えました」とのコメントから、高崎市として全国初となる事業への強い思い入れを感じた。

素晴らしい取組みだと思うが、帯広市で行うにはまずは予算の

調達が大きな課題になると思われる。しかしながら、公共交通の縮小などで交通弱者の外出が益々遠のくことの無いように何らかの対策を講じなければならないと思うところである。このたびの高崎市の大胆で先進的な取組みは大いに参考になり、刺激を受けた。



調査項目②

○運転免許証の自主返納について

【調査概要】

高崎市では高齢者の交通安全と公共交通機関の利用促進を目的として運転免許証自主返納奨励事業を行っている。

＜支援の実施状況と課題＞

○運転免許証自主返納者サポート制度の創設

運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた市内在住の 65 歳以上の方が、サポート店舗等において、運転経歴証明書を提示することにより様々な特典を受ける事が出来る制度を充実させ、自主返納された方が自宅に引きこもることなく、外出が楽しみとなる地域社会を目指す。平成 29 年 9 月 1 日から制度を運用開始した。県内市町村では高崎市が初めてとなる制度である。



○運転免許証自主返納サポート制度の流れ

有効期限内の免許証を返納すると、「運転経歴証明書」の交付を受ける事ができる。手続き手数料 1,100 円とそれを郵送する手数料 1,000 円を払うことで、以下のいずれか 1 つの支援がある。

- ・ 自主返納者等専用ぐるりんバス回数券 6,000 円分
 - ・ よしいバス回数券 5 組 6,000 円
 - ・ タクシー券 1 組 4,000 円
- (上記の補助を受けない場合は)
- ・ 自主返納者等専用ぐるりんバス回数券 8,000 円分
 - ・ よしいバス回数券 5 組 7,200 円
 - ・ タクシー券 1 組 6,000 円

※タクシー乗車時に運転経歴証明書を見せるとタクシー代 1 割引き

※自主返納者等専用ぐるりんバス回数券 2,000 円分を半額で購入

○窓口の一元化（平成 30 年 4 月 1 日開始）

返納窓口（高崎交通安全協会）で免許証を返納後に、移動手段のない高齢者が奨励品の申請窓口（本庁又は各支所）へ出向いてもらう必要があり、支援を受けたい市民にとって負担が大きいため、改善し高崎交通安全協会に免許証の返納後に奨励品の申請・受け取りが行えるように窓口を一元化し申請者の移動負担の軽減を図った。

○運転免許証自主返納者サポート制度協力店について

買物、飲食、旅行、健康、入浴施設など、多種多様な店舗からの協力（165 店舗）をいただいている。

しかし、コロナ禍をはさみ 6 年経過をしたため店舗が閉店となり状況が変わってきていることから今年度「実態調査」を行った。

（R5.12.25 現在）・継続 106 件・辞退 38 件（うち 12 閉店）・未回答 21 件、この結果から、各店舗で「経歴証明書」の提示を辞退する店舗があり周知不足と感じる。今後は辞退した店舗に再度制度に理解

いただき協力店を増やして行きたいとのこと。

【主な質疑】

Q 自主返納者の推移は？

A 令和2年は1,559人、令和3年は1,398人、令和4年は1,316人、令和5年(12月迄)で828人である。毎年減ってきているが、安全面では今後増やして行きたいので引き続き努力していく。



Q 回数券の利用状況と今後の方向性は？

A バス、タクシーと比較するとタクシーが多い。利用状況はわからない、券に期限が無いので利用した券が何年前に配布したものか分からないし、本人以外が利用しているかもしれない。本当に効果があるのかは今のやり方ではわからない。

Q 商品券などにしてはどうか？

A それは地域交通と目的が違うので考えていないが、その代わりに協力店を募っている。

Q おとしよりぐるりんタクシー運行事業と情報のやり取りはないのか？

A 部署が違うため全く別で進めているが、同じ高齢者交通の問題であり、今後連携して進めてもいいかもしれないと思う。

【所感】

高齢者の交通事故の報道を見ると、早めに免許証自主返納する事は全国的課題であると思うが地域の諸事情もあり、なかなか進んでいないのが実情であると思う。

その中で、高崎市は自主返納者に対して様々なサポート制度を創設して早期返納を奨励していることは、素晴らしい取り組みだと思う。特に協力店舗を募集して、其の店舗サービスを利用して自主返納を促すということは、成功すれば一石二鳥の成果が見込まれたがコロナ禍とも重なり、思うような結果が得られなかったことは残念である。しかしながら、アイデア自体は素晴らしいと思うし、職員が1件1件店舗を訪問して165店舗の協力店を得たという努力は今後の取り組みについても期待が持てると思う。

この高崎市の取り組みを参考に、帯広市でも地域の実情に合った方法で免許証自主返納につながる施策を講じなければならないと思う。

